

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,209,650	1,494,057	11,481,607
経常利益又は経常損失 () (千円)	211,190	27,348	1,400,850
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	117,364	45,636	867,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,885	243,897	1,022,229
純資産額 (千円)	9,799,420	10,056,403	10,510,532
総資産額 (千円)	16,343,820	15,640,789	16,081,406
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	8.37	3.25	61.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	63.5	64.7

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資が持ち直す傾向にあり、景気は緩やかな回復基調となりました。また、海外経済においては緩やかな回復傾向が見られる一方、米国の通商政策等による貿易摩擦や、中東や朝鮮半島などの地政学リスクを含め、懸念材料が多く、先行きは不透明な状況が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第1四半期連結累計期間も増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましても、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への設備投資が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、引き続き国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車関連メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に49億円の受注（前年同四半期比49.5%増）を獲得いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高14億9千4百万円（前年同四半期比32.4%減）、営業損失1億3百万円（前年同四半期は2億1千4百万円の利益）、経常損失2千7百万円（前年同四半期は2億1千1百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千5百万円（前年同四半期は1億1千7百万円の利益）となりました。

売上高につきましては、客先への出荷・検収が第1四半期から第2四半期にずれ込んだ案件があったことから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円安ドル高に推移したため為替差益が発生したものの、減収による減益の影響などにより前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内向けシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加したものの、海外向けの電気サーボモータ式振動試験機や国内及び海外向けバランスングマシン全体の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	11億 8 千 6 百万円（前年同四半期比36.1%減）
経常利益	1 億 4 千 3 百万円（前年同四半期比75.5%減）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	4 千 4 百万円（前年同四半期比53.4%減）
経常損失	4 千万円（前年同四半期は 3 千 5 百万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	1 億 1 千 6 百万円（前年同四半期比38.2%減）
経常損失	3 千 1 百万円（前年同四半期は 6 千万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンや電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機の出荷・検収が第 2 四半期以降に繰り越されましたが、当社グループからの製造委託が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	4 億 4 千 6 百万円（前年同四半期比58.9%増）
経常利益	5 千 6 百万円（前年同四半期比14.5%増）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は増加したものの、自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	1 億 3 千 9 百万円（前年同四半期比23.4%減）
経常利益	3 千 1 百万円（前年同四半期は 8 百万円の損失）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、156億4千万円（前連結会計年度末比4億4千万円減）となりました。これは、売上債権の回収などにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比6億2千8百万円増）したことや、第2四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比8億6千4百万円増）したものの、売上債権の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比17億1千3百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、55億8千4百万円（前連結会計年度末比1千3百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比2億2千4百万円減）したことや、保有する株式の時価下落などにより繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比6千3百万円減）したものの、短期運転資金の調達のため短期借入金が増加（前連結会計年度末比1億6千万円増）したことや、受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比2億1千6百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、100億5千6百万円（前連結会計年度末比4億5千4百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億5千5百万円減）したことや、保有する株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比1億1千6百万円減）したことが主たる要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,200	140,122	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,122	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,953	4,497,632
受取手形及び売掛金	* 1 4,384,803	* 1 2,670,889
商品及び製品	204,371	142,440
仕掛品	1,502,354	2,367,007
原材料及び貯蔵品	565,807	625,333
その他	171,690	204,838
貸倒引当金	6,669	4,909
流動資産合計	10,691,309	10,503,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,538	2,458,053
機械装置及び運搬具	231,664	228,701
土地	1,308,286	1,307,816
リース資産	3,036	3,036
その他	238,032	237,405
減価償却累計額	1,546,386	1,560,740
有形固定資産合計	2,697,171	2,674,271
無形固定資産		
その他	54,564	55,338
無形固定資産合計	54,564	55,338
投資その他の資産		
投資有価証券	584,808	416,885
長期貸付金	12,938	12,162
繰延税金資産	79,630	84,865
保険積立金	1,739,986	1,760,299
その他	316,184	235,570
貸倒引当金	95,187	101,836
投資その他の資産合計	2,638,360	2,407,947
固定資産合計	5,390,096	5,137,557
資産合計	16,081,406	15,640,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,012	1,772,298
短期借入金	890,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	242,168	227,169
未払法人税等	262,251	37,300
賞与引当金	116,927	195,695
製品保証引当金	103,254	95,426
前受金	670,338	887,316
その他	320,776	303,178
流動負債合計	4,433,729	4,568,384
固定負債		
長期借入金	596,966	545,595
繰延税金負債	174,817	111,528
役員退職慰労引当金	133,176	135,296
退職給付に係る負債	220,491	211,827
資産除去債務	11,694	11,754
固定負債合計	1,137,144	1,016,001
負債合計	5,570,874	5,584,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,130,183	7,874,315
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,938,688	9,682,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,805	250,280
為替換算調整勘定	105,803	14,366
その他の包括利益累計額合計	472,608	264,646
非支配株主持分	99,234	108,935
純資産合計	10,510,532	10,056,403
負債純資産合計	16,081,406	15,640,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,209,650	1,494,057
売上原価	1,367,263	909,276
売上総利益	842,386	584,780
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	35,456	20,327
貸倒引当金繰入額	6,998	4,947
役員報酬	40,158	40,287
給料手当及び賞与	128,658	179,360
賞与引当金繰入額	29,125	32,146
退職給付費用	10,403	8,191
役員退職慰労引当金繰入額	32,021	2,120
運賃	64,665	51,007
減価償却費	7,962	7,452
研究開発費	5,738	8,219
その他	266,533	334,696
販売費及び一般管理費合計	627,721	688,756
営業利益又は営業損失()	214,665	103,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,224	10,784
為替差益	1,514	66,788
その他	3,734	7,810
営業外収益合計	14,473	85,383
営業外費用		
支払利息	3,036	2,393
売上債権売却損	1,164	1,084
保険解約損	12,543	3,477
その他	1,204	1,800
営業外費用合計	17,948	8,755
経常利益又は経常損失()	211,190	27,348
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	211,190	27,348
法人税、住民税及び事業税	136,651	27,433
法人税等調整額	46,624	20,695
法人税等合計	90,027	6,737
四半期純利益又は四半期純損失()	121,163	34,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,799	11,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	117,364	45,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	121,163	34,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,755	116,525
為替換算調整勘定	81,032	93,286
その他の包括利益合計	20,277	209,812
四半期包括利益	100,885	243,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,807	253,598
非支配株主に係る四半期包括利益	4,077	9,700

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	14,463千円	47,733千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	27,729千円	27,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,154	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,631,280	96,082	188,409	157,294	131,286	2,204,352	5,297	2,209,650
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	226,760	-	228	123,841	51,407	402,237	11,192	413,429
計	1,858,040	96,082	188,637	281,135	182,693	2,606,590	16,489	2,623,079
セグメント利益 又は損失()	584,326	35,174	60,455	49,062	8,875	528,883	528	528,354

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	528,883
「その他」の区分の損失()	528
セグメント間取引消去等(注)	317,164
四半期連結損益計算書の経常利益	211,190

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が334,227千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,095,667	44,745	111,828	103,327	113,446	1,469,015	25,041	1,494,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	91,197	-	4,833	343,406	26,474	465,912	9,460	475,372
計	1,186,865	44,745	116,662	446,734	139,921	1,934,928	34,501	1,969,429
セグメント利益 又は損失()	143,111	40,141	31,342	56,198	31,831	159,656	7,300	166,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	159,656
「その他」の区分の利益	7,300
セグメント間取引消去等(注)	194,305
四半期連結損益計算書の経常損失()	27,348

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が166,787千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	8円37銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	117,364	45,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	117,364	45,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。